

# 平成29年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府29-47(政策13-施策③))

政策名	男女共同参画社会の形成の促進					
施策名	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業					
達成すべき目標	女性に対する暴力の根絶に資するため、相談しやすい体制等の整備を図る。また、岩手県・宮城県・福島県における地元行政機関の相談機能の回復を図る。					
施策の概要	<p><b>【施策の概要】</b> 被災地においては、長引く避難生活や生活不安などの影響により、女性が様々な不安・悩みを抱えることや、女性に対する暴力が懸念されることから、相談者の気持ちに寄り添いながら話を聞き、相談者が抱える不安や悩みを整理して、必要に応じ、支援の窓口を紹介することにより、相談者を必要な相談・支援につなげることを目的として実施する。</p> <p><b>【平成29年度に実施した具体的取組】</b> ・地方公共団体、民間団体と協力して、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)に臨時相談窓口を12か所開設し、被災地において女性が安心して利用できる相談サービスを提供した。岩手県及び宮城県では、面接相談等を受け付け、県外避難者の多い福島県については、フリーコールによる電話相談を受け付けた。 ・相談対応の充実を図るため、全国女性団体から専門性の高いアドバイザーを派遣し、スーパービジョン等を計33回実施した。 ・被災3県における地元行政機関の相談機能回復に資する研修を計6回実施した。</p>					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の 状況	当初予算(a)	67	50	35	22
		補正予算(b)				
		繰越し等(c)				
		合計(a+b+c)	67	50	35	
執行額	48	40	31	/		
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	定量的指標	1.被災県の要望に応じた人材育成研修等の実施割合	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
					年度ごとの実績値					
			—	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成
			—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
			—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
		2.地元行政機関相談機能回復研修の募集定員に対する参加者割合	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
					年度ごとの実績値					
			—	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成
			—	92%	-	-	80%	80%	92%	
			—	92%	-	-	58%	92%	100%	
		3.地元行政機関相談機能回復研修参加者における満足度	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
					年度ごとの実績値					
			—	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	未達成
			—	92%	-	-	-	90%	92%	
			—	92%	-	-	-	91%	90%	

参考指標	1.臨時相談窓口における電話相談件数	実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		4,480	1,556	1,343	1,215	1,039
	2.臨時相談窓口における面接相談件数	実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		357	588	459	293	231

評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分) B 相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠) 測定指標1及び2については、目標を達成したものの、3のみ、わずかながら目標達成に至らなかったため、上記判断とした。</p>
	施策の分析	<p><b>【測定指標の観点からの分析】</b></p> <p>○測定指標1については、目標を達成した。 ・要因として、地元相談員によるアドバイザー派遣の要望に全て対応したことが目標の達成に寄与した。</p> <p>○測定指標2については、目標を達成した。 ・要因として、研修実施に係る早期の企画と、開催案内を幅広く支援連携先に周知したことが目標達成につながった。</p> <p>○測定指標3については、わずかながら目標達成に至らなかった。 ・研修内容が受講者の一部のニーズに合っていなかったと考えられ、アンケートの回答内容を精査する必要がある。</p>

評価結果	次期目標等への 反映の方向性	<p>【次期の施策の方向性について】 被災3県が自立して的確に相談対応することができるよう、来年度以降も実施する。</p> <p>【次期の測定指標の考え方について】 ○測定指標1については、引き続き目標達成に努める。 ・相談内容がより複雑化・多様化していることから、相談員の対応力向上を図る必要があり、引き続き、相談員の要望に応じて、スーパービジョン等を実施する。</p> <p>○測定指標2については、引き続き目標達成に努める。 ・研修の開催時期や会場アクセスも考慮し、研修を企画するとともに、開催日程を早期に通知して、より多くの相談員が受講できるようにする。</p> <p>○測定指標3については、研修内容を見直すことにより、目標達成を目指す。 ・前年度の受講者アンケートの分析結果を踏まえて、より相談員が必要としている研修を企画することにより、相談員の資質の向上を図り、参加者の満足度を向上させる。</p>
		【根拠とした統計・データ等】

学識経験を有する者の 知見の活用	
---------------------	--

政策評価を行う過程において 使用した資料その他の情報	平成29年度東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業 事業報告書
-------------------------------	-----------------------------------

担当部局名	男女共同参画局	作成責任者名	暴力対策推進室長 杉田 和暁	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	---------	--------	-------------------	----------	---------